

別冊

2018年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 2018年3月期第2四半期（中間期）決算の概要

1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金	単	
(3) 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金	単	
(2) 有価証券（末残）	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 2018年3月期収益見込み等	連・単	6

II. 2018年3月期第2四半期（中間期）決算資料

1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘（国内業務部門）	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
6. ROE	単・連	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	
(4) ロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 収益見込み	単・連	19

I. 2018年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

【連結】経常利益は前年同期比12億円増加の449億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比14億円増加の315億円となりました。

【単体】経常利益は前年同期比20億円増加の435億円、中間純利益は前年同期比21億円増加の317億円となりました。

○2018年3月期の業績予想に対する進捗率(純利益ベース)は、連結で59.4%、単体で64.0%と順調に推移しております。

①連結損益の概要

(単位：億円、%)

	2018年3月期 中間期	2017年3月期 中間期比	(増減率)	2017年3月期 中間期	2018年3月期 (予想)
経常利益	449	12	(2.7)	437	780
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	315	14	(4.6)	301	530

②単体損益の概要

(単位：億円、%)

	2018年3月期 中間期	2017年3月期 中間期比	(増減率)	2017年3月期 中間期	2018年3月期 (予想)
経常利益	435	20	(4.8)	415	705
中間(当期)純利益	317	21	(7.2)	295	495

(2)貸出金・預金【単体】

○貸出金残高は、前期末比2,620億円増加し9兆5,674億円、預金残高は前期末比226億円増加し11兆5,883億円となりました。また、期中平残では、貸出金が前年同期比5,534億円増加、預金が前年同期比4,823億円増加しました。

(単位：億円)

		2018年3月期 中間期	2017年 3月期比	2017年3月期 中間期比	2017年3月期	2017年3月期 中間期
末 残	貸出金	95,674	2,620	5,731	93,053	89,943
	預金	115,883	226	6,214	115,657	109,669
平 残	貸出金	94,356	4,083	5,534	90,273	88,822
	預金	115,783	3,755	4,823	112,027	110,959

(3)自己資本比率(国際統一基準)

○総自己資本比率は、連結では13.36%、単体では12.80%となりました。

(単位：%)

		2017年9月末	2017年3月末比	2016年9月末比	2017年3月末	2016年9月末
連 結	総自己資本比率	13.36	△0.23	△0.36	13.59	13.72
	Tier1比率	12.43	△0.21	△0.14	12.65	12.58
	普通株式等Tier1比率	12.43	△0.21	△0.14	12.65	12.58
単 体	総自己資本比率	12.80	△0.23	△0.40	13.03	13.20
	Tier1比率	11.88	△0.21	△0.20	12.09	12.09
	普通株式等Tier1比率	11.88	△0.21	△0.20	12.09	12.09

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

- 業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益の増加等により、前年同期比 29 億円増加の 782 億円となりました。
- 資金利益は、貸出金残高の増加等により前年同期比 7 億円増加の 634 億円、役務取引等利益は、法人関連手数料の増加等により前年同期比 19 億円増加の 114 億円となりました。
- 経費は、前年同期並の 412 億円となりました。
- 債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比 11 億円増加の 350 億円となりました。

（単位：億円、％）

	2018年3月期 中間期	2017年3月期 中間期比	(増減率)	2017年3月期 中間期
業 務 粗 利 益	782	29	(3.8)	753
資 金 利 益	634	7		626
役 務 取 引 等 利 益	114	19		94
うち 投信取扱手数料	24	5		19
うち 保険取扱手数料	26	△10		36
うち 法人関連手数料	46	17		28
特 定 取 引 利 益	7	△8		16
そ の 他 業 務 利 益	26	10		15
うち 債券関係損益	19	16		2
経 費 (△)	412	1	(0.2)	411
人 件 費 (△)	213	2		210
物 件 費 (△)	170	△1		171
税 金 (△)	29	△0		29
コ ア 業 務 純 益	350	11	(3.4)	339
業務純益(一般貸引繰入前)	370	28	(8.2)	341
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	—		—
業 務 純 益	370	28	(8.2)	341

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

（参 考）

	2017年9月末	2017年3月末比	2017年3月末
店 舗 数	184 か店	—	184 か店
本 支 店	164 か店	1 か店	163 か店
出 張 所	20 か店	△1 か店	21 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6 か所	—	6 か所
従 業 員 数	4,468 人	111 人	4,357 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

（2）経常利益・中間純利益

○ 経常利益は、前年同期比 20 億円増加の 435 億円、中間純利益は、前年同期比 21 億円増加の 317 億円となりました。

○ 与信関係費用は 13 億円の戻入となり、前年同期に引き続き戻入益を計上しました。

（単位：億円、％）

	2018年3月期 中間期	2017年3月期 中間期比	(増減率)	2017年3月期 中間期
業務純益（一般貸引繰入前）	370	28	(8.2)	341
一般貸倒引当金純繰入額①（△）	—	—		—
業務純益	370	28	(8.2)	341
不良債権処理額②（△）	△13	27		△41
うち貸出金償却（△）	15	2		12
うち貸倒引当金戻入益	25	△25		50
うち償却債権取立益	6	△1		8
株式等関係損益	18	20		△2
経常利益	435	20	(4.8)	415
特別損益	△2	1		△3
中間純利益	317	21	(7.2)	295
有価証券関係損益	37	37		0
与信関係費用（①+②）（△）	△13	27		△41

3. 経営指標【単体】

（単位：％）

	2018年3月期 中間期	2017年3月期 中間期比	2017年3月期 中間期比	2017年3月期	2017年3月期 中間期
O H R ※ 1	54.11	△3.47	△0.98	57.59	55.10
R O A ※ 2	0.45	0.10	0.01	0.35	0.43
R O E ※ 3	7.39	1.53	0.18	5.85	7.20

※1 O H R = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ （低いほど効率性が高い）

※2 R O A = $\frac{\text{当期（中間）純利益}}{\text{総資産平残}}$

※3 R O E = $\frac{\text{当期（中間）純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的に応えたことにより、前期末比 2,620 億円増加し 9 兆 5,674 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 1,605 億円増加、住宅ローンが前期末比 608 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより前期末比 226 億円増加し 11 兆 5,883 億円となりました。
- 預り資産は、投資信託残高が前期末比 154 億円減少の 2,970 億円、個人年金保険等の取扱保険料が前期比 46 億円増加の 231 億円となりました。

(1) 貸出金・預金

(単位：億円)

	2018年3月期	2017年3月期		2017年3月期	2017年3月期
	中間期	2017年3月期比	2017年3月期 中間期比	2017年3月期	2017年3月期 中間期
貸出金(末残)	95,674	2,620	5,731	93,053	89,943
国内向け貸出	93,705	2,546	5,407	91,158	88,298
事業者向け貸出	56,518	1,605	3,859	54,912	52,659
うち中小企業向け貸出①	42,920	1,504	3,392	41,416	39,528
消費者ローン②	34,903	694	1,677	34,209	33,225
うち住宅ローン	33,426	608	1,505	32,817	31,920
公共向け貸出	2,283	246	△130	2,036	2,413
うち中小企業等貸出(①+②) (中小企業等貸出比率)	77,824 (83.05%)	2,198 (0.09%)	5,070 (0.65%)	75,625 (82.96%)	72,753 (82.39%)
海外向け貸出	1,969	74	323	1,894	1,645
預金(末残)	115,883	226	6,214	115,657	109,669
国内	111,386	224	5,193	111,162	106,193
うち個人	85,211	1,707	3,615	83,503	81,596
うち公共	5,096	△1,592	618	6,688	4,477
海外店等	4,497	1	1,021	4,495	3,476
貸出金(平残)	94,356	4,083	5,534	90,273	88,822
預金(平残)	115,783	3,755	4,823	112,027	110,959

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	2018年3月期	2017年3月期		2017年3月期	2017年3月期
	上期	2017年3月期 下期比	2017年3月期 上期比	2017年3月期 下期	2017年3月期 上期
住宅ローン実行額	1,816	△296	△2	2,113	1,818

・投資信託等

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年3月末		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
投資信託残高	2,970	△154	△302	3,125	3,273

(単位：億円)

	2018年3月期	2017年3月期		2017年3月期	2017年3月期
	上期	2017年3月期 下期比	2017年3月期 上期比	2017年3月期 下期	2017年3月期 上期
個人年金保険等(取扱保険料)	231	46	△167	184	398

(2) 有価証券（末残）

（単位：億円）

	2017年9月末			2017年3月末		2016年9月末	
		2017年3月末比	2016年9月末比				
有 価 証 券	21,348	△916	△1,673	22,264		23,021	
国 債	5,353	△1,165	△2,007	6,519		7,361	
株 式	1,157	△69	△73	1,227		1,231	
社 債 他	10,066	379	946	9,686		9,119	
外 貨 建 有 価 証 券	4,770	△60	△538	4,831		5,309	
円貨債券の平均残存期間	3.8年	△0.0年	△0.0年	3.8年		3.9年	

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 85 億円減少の 1,304 億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比 0.12% 低下の 1.34% となりました。
○ なお、引当金を含む保全率は、全体で 70.7%、危険債権で 78.4%、要管理債権で 48.8% と十分な保全を図っております。

<金融再生法開示債権>

（単位：百万円、%）

	2017年9月末			2017年3月末		2016年9月末	
		2017年3月末比	2016年9月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,763	△47	△466	17,810		18,230	
危 険 債 権	65,827	△2,594	△11,229	68,421		77,057	
要 管 理 債 権	46,904	△5,918	△1,861	52,823		48,766	
合 計	130,495	△8,560	△13,558	139,056		144,054	

正 常 債 権	9,544,838	269,552	591,679	9,275,286		8,953,158	
総 与 信 残 高	9,675,334	260,991	578,121	9,414,342		9,097,212	
不 良 債 権 比 率	1.34	△0.12	△0.23	1.47		1.58	
保 全 率	70.7	△0.4	△1.9	71.1		72.7	

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

（参考）保全内訳

（単位：百万円、%）

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	17,763	17,068	694	100.0	100.0
危 険 債 権	65,827	45,241	6,378	30.9	78.4
要 管 理 債 権	46,904	※1 18,099	4,833	16.7	48.8
合 計	130,495	80,410	11,906	23.7	70.7

※1. 概算数値。

※2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 2018年3月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	2018年3月期(通期)
経常利益	780
親会社株主に帰属する当期純利益	530

<単体>

(単位：億円)

	2018年3月期(通期)
経常利益	705
当期純利益	495

<配当>

	2018年3月期(通期)	
	2018年3月期中間期	
1株当たり配当金	7円50銭	15円00銭

Ⅱ. 2018年3月期第2四半期(中間期)決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月期	2017年3月期	2017年3月期
	中間期	中間期比	中間期
業 務 粗 利 益	78,271	2,932	75,338
国内業務粗利益	74,527	3,323	71,204
資 金 利 益	60,691	814	59,876
役 務 取 引 等 利 益	11,365	2,019	9,345
特 定 取 引 利 益	706	△860	1,567
そ の 他 業 務 利 益	1,764	1,349	414
うち債券関係損益	1,652	1,663	△11
国際業務粗利益	3,743	△390	4,134
資 金 利 益	2,737	△19	2,757
役 務 取 引 等 利 益	84	△33	118
特 定 取 引 利 益	58	△18	76
そ の 他 業 務 利 益	863	△318	1,182
うち債券関係損益	264	△8	272
経 費 (除く臨時処理分) (△)	41,265	115	41,149
人 件 費 (△)	21,308	289	21,019
物 件 費 (△)	17,049	△129	17,179
税 金 (△)	2,906	△44	2,950
業務純益(一般貸引繰入前)	37,006	2,816	34,189
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	(△1,950)	(△113)	(△1,836)
コ ア 業 務 純 益	35,089	1,161	33,927
業 務 純 益	37,006	2,816	34,189
臨 時 損 益	6,577	△812	7,390
不良債権処理額② (△)	△1,359	2,796	△4,156
貸 出 金 償 却 (△)	1,529	286	1,242
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	(△557)	(2,661)	(△3,219)
延滞債権売却損 (△)	△37	△87	49
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	(—)	(—)	(—)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	339	△88	428
貸倒引当金戻入益	2,507	△2,548	5,055
償却債権取立益	682	△138	821
株 式 等 関 係 損 益	1,832	2,063	△231
そ の 他 臨 時 損 益	3,386	△79	3,466
経 常 利 益	43,584	2,003	41,580
特 別 損 益	△247	134	△381
税 引 前 中 間 純 利 益	43,337	2,138	41,199
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,007	2,562	8,444
法 人 税 等 調 整 額 (△)	610	△2,568	3,179
法 人 税 等 合 計 (△)	11,617	△5	11,623
中 間 純 利 益	31,719	2,143	29,575
与信関係費用(①+②) (△)	△1,359	2,796	△4,156

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2017年3月期	2017年3月期
	中間期	中間期比	中間期
連結粗利益	82,169	2,950	79,218
資金利益	60,257	81	60,176
役務取引等利益	16,975	1,944	15,030
特定取引利益	2,302	△93	2,396
その他業務利益	2,633	1,018	1,614
営業経費(△)	44,897	224	44,673
貸倒償却引当費用①(△)	△756	3,513	△4,269
貸出金償却(△)	1,580	186	1,394
個別貸倒引当金純繰入額(△)	(△369)	(2,837)	(△3,207)
一般貸倒引当金純繰入額(△)	(△1,574)	(529)	(△2,103)
延滞債権等売却損(△)	△37	△87	49
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	339	△88	428
貸倒引当金戻入益	1,944	△3,367	5,311
償却債権取立益	694	△136	830
株式等関係損益	1,832	2,063	△231
持分法による投資損益	117	22	95
その他	4,995	△85	5,080
経常利益	44,973	1,213	43,760
特別損益	△247	129	△377
税金等調整前中間純利益	44,726	1,343	43,382
法人税、住民税及び事業税(△)	12,574	2,733	9,841
法人税等調整額(△)	625	△2,799	3,424
法人税等合計(△)	13,200	△65	13,266
中間純利益	31,526	1,409	30,116
親会社株主に帰属する 中間純利益	31,526	1,409	30,116

与信関係費用(①)(△)	△756	3,513	△4,269
--------------	------	-------	--------

連結業務純益(一般貸引繰入前)	40,166	2,954	37,212
連結業務純益	40,166	2,954	37,212

注1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 中間期	2017年3月期	
		中間期比	中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	37,006	2,816	34,189
職員一人当たり(千円)	8,674	547	8,126
(2) 業務純益	37,006	2,816	34,189
職員一人当たり(千円)	8,674	547	8,126

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	2018年3月期 中間期	2017年3月期	
		中間期比	中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.02	△0.01	1.04
(イ) 貸出金利回(B)	1.09	△0.09	1.18
(ロ) 有価証券利回	1.45	0.32	1.12
(2) 資金調達原価(C)	0.67	△0.02	0.69
(イ) 預金等利回(D)	0.00	△0.00	0.01
(ロ) 経費率	0.69	△0.02	0.71
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.35	—	0.35
預貸金利差(B)-(D)	1.09	△0.08	1.17

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 中間期	2017年3月期	
		中間期比	中間期
国債等債券損益	1,917	1,655	261
売却益	1,958	859	1,099
償還益	—	△14	14
売却損(△)	30	△821	851
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	11	11	—
株式等関係損益	1,832	2,063	△231
売却益	1,895	1,876	18
売却損(△)	60	57	3
償却(△)	2	△243	246

5. 自己資本比率（国際統一基準）

○当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.chibabank.co.jp/company/>）で開示しております。

【連結】

（単位：億円）

	2017年9月末 [速報値]	2017年3月期		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.36%	△0.23%	△0.36%	13.59%	13.72%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.43%	△0.21%	△0.14%	12.65%	12.58%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.43%	△0.21%	△0.14%	12.65%	12.58%
(4) 総自己資本の額	9,208	308	539	8,900	8,668
(5) Tier1資本の額	8,572	287	624	8,284	7,947
(6) 普通株式等Tier1資本の額	8,572	287	624	8,284	7,947
(7) リスク・アセットの額	68,920	3,443	5,761	65,476	63,159
(8) 総所要自己資本額	5,513	275	460	5,238	5,052

【単体】

（単位：億円）

	2017年9月末 [速報値]	2017年3月期		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	12.80%	△0.23%	△0.40%	13.03%	13.20%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	11.88%	△0.21%	△0.20%	12.09%	12.09%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	11.88%	△0.21%	△0.20%	12.09%	12.09%
(4) 総自己資本の額	8,488	284	476	8,203	8,011
(5) Tier1資本の額	7,879	265	543	7,614	7,335
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,879	265	543	7,614	7,335
(7) リスク・アセットの額	66,294	3,365	5,628	62,929	60,666
(8) 総所要自己資本額	5,303	269	450	5,034	4,853

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	2018年3月期 中間期	2017年3月期		2017年3月期 中間期	2017年3月期 中間期
		2017年3月期比	2017年3月期 中間期比		
業務純益ベース (年率)	8.62	1.28	0.29	7.34	8.33
当期純利益ベース (年率)	7.39	1.53	0.18	5.85	7.20

【連結】

（単位：%）

	2018年3月期 中間期	2017年3月期		2017年3月期 中間期	2017年3月期 中間期
		2017年3月期比	2017年3月期 中間期比		
当期純利益ベース (純資産ベース) (年率)	6.88	0.91	△0.02	5.97	6.90
当期純利益ベース (株主資本ベース) (年率)	7.95	1.08	0.07	6.86	7.88

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高 【単体】

(単位：億円)

	2018年3月期 中間期	2017年3月期		2017年3月期	2017年3月期 中間期
		2017年3月期比	2017年3月期 中間期比		
預 金 (末 残)	115,883	226	6,214	115,657	109,669
うち 国 内	111,386	224	5,193	111,162	106,193
うち 県 内	107,143	146	5,152	106,996	101,990
うち 個 人	85,211	1,707	3,615	83,503	81,596
うち 公 共	5,096	△1,592	618	6,688	4,477
預 金 (平 残)	115,783	3,755	4,823	112,027	110,959
うち 国 内	111,283	4,127	4,639	107,155	106,643
うち 県 内	107,169	4,110	4,524	103,059	102,645
貸 出 金 (末 残)	95,674	2,620	5,731	93,053	89,943
うち 国 内	93,705	2,546	5,407	91,158	88,298
うち 県 内	66,820	1,455	2,901	65,364	63,918
貸 出 金 (平 残)	94,356	4,083	5,534	90,273	88,822
うち 国 内	92,338	3,921	5,162	88,416	87,176
うち 県 内	65,876	2,129	2,682	63,747	63,194

(2) 国内貸出金内訳(末残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年3月末		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	93,705	2,546	5,407	91,158	88,298
(除 公 共 向 け 貸 出)	(91,421)	(2,299)	(5,537)	(89,122)	(85,884)
大 企 業	11,914	73	381	11,840	11,533
中 堅 企 業	1,683	27	85	1,656	1,597
中 小 企 業 等 (B)	77,824	2,198	5,070	75,625	72,753
うち 中 小 企 業	42,920	1,504	3,392	41,416	39,528
うち 消 費 者 ロ ー ン	34,903	694	1,677	34,209	33,225
公 共	2,283	246	△130	2,036	2,413
中小企業等貸出比率(B/A)	83.05%	0.09%	0.65%	82.96%	82.39%

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高 【単体】

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年3月末		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	34,903	694	1,677	34,209	33,225
住 宅 ロ ー ン 残 高	33,426	608	1,505	32,817	31,920
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,477	85	172	1,391	1,304

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前(後)ー)

【単体】

(単位:百万円)

		2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
			2017年3月末比	2016年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,373	△878	△1,455	2,252	2,829
	延滞債権額	82,057	△1,794	△10,129	83,852	92,187
	3ヵ月以上延滞債権額	1,427	65	△79	1,362	1,507
	貸出条件緩和債権額	45,477	△5,983	△1,781	51,460	47,258
	合計	130,336	△8,592	△13,446	138,928	143,783

貸出金残高(末残)	9,567,474	262,085	573,108	9,305,388	8,994,365
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△0.00	△0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	0.85	△0.04	△0.16	0.90	1.02
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.47	△0.07	△0.05	0.55	0.52
	合計	1.36	△0.13	△0.23	1.49	1.59

【連結】

(単位:百万円)

		2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
			2017年3月末比	2016年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	960	△920	△1,460	1,881	2,421
	延滞債権額	79,767	△1,731	△9,739	81,499	89,507
	3ヵ月以上延滞債権額	1,427	65	△79	1,362	1,507
	貸出条件緩和債権額	45,483	△5,984	△1,784	51,468	47,268
	合計	127,640	△8,571	△13,064	136,211	140,704

貸出金残高(末残)	9,525,912	257,058	565,719	9,268,854	8,960,192
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△0.01	△0.01	0.02	0.02
	延滞債権額	0.83	△0.04	△0.16	0.87	0.99
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.47	△0.07	△0.05	0.55	0.52
	合計	1.33	△0.12	△0.23	1.46	1.57

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	130,336	△8,592	△13,446	138,928	143,783
担保・保証等 (B)	80,329	△3,711	△8,045	84,040	88,374
貸倒引当金 (C)	11,886	△3,001	△4,324	14,887	16,210
引当率 (C)/(A)	9.1	△1.5	△2.1	10.7	11.2
保全率 (B+C)/(A)	70.7	△0.4	△1.9	71.2	72.7
貸出金残高比	1.36	△0.13	△0.23	1.49	1.59

【連結】

(単位：百万円、%)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	127,640	△8,571	△13,064	136,211	140,704
担保・保証等 (B)	77,300	△3,683	△7,711	80,983	85,011
貸倒引当金 (C)	12,093	△3,015	△4,280	15,109	16,374
引当率 (C)/(A)	9.4	△1.6	△2.1	11.0	11.6
保全率 (B+C)/(A)	70.0	△0.5	△2.0	70.5	72.0
貸出金残高比	1.33	△0.12	△0.23	1.46	1.57

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,763	△47	△466	17,810	18,230
危険債権	65,827	△2,594	△11,229	68,421	77,057
要管理債権	46,904	△5,918	△1,861	52,823	48,766
合計	130,495	△8,560	△13,558	139,056	144,054

正常債権	9,544,838	269,552	591,679	9,275,286	8,953,158
総与信残高	9,675,334	260,991	578,121	9,414,342	9,097,212
不良債権比率	1.34	△0.12	△0.23	1.47	1.58

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
保全額(A)	92,316	△6,680	△12,464	98,997	104,780
貸倒引当金	11,906	△3,001	△4,381	14,907	16,288
担保・保証等	80,410	△3,679	△8,082	84,089	88,492
金融再生法開示債権合計(B)	130,495	△8,560	△13,558	139,056	144,054

(単位：%)

保全率(A)/(B)	70.7	△0.4	△1.9	71.1	72.7
------------	------	------	------	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
破綻先債権(A)	1,377	△881	△1,494	2,258	2,872
実質破綻先債権(B)	16,386	834	1,028	15,552	15,358
破綻懸念先債権(C)	65,827	△2,594	△11,229	68,421	77,057
要注意先債権(D)	932,699	△23,717	△53,100	956,416	985,799
要管理先債権	54,361	△6,223	△1,822	60,585	56,184
うち要管理債権(貸出金のみ)	46,904	△5,918	△1,861	52,823	48,766
その他要注意先債権	878,337	△17,493	△51,277	895,831	929,615
正常先債権(E)	8,659,044	287,350	642,918	8,371,693	8,016,126
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9,675,334	260,991	578,121	9,414,342	9,097,212

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
	2017年3月末比	2016年9月末比			
貸 倒 引 当 金	201	△29	△36	231	237
一般貸倒引当金	128	△19	△1	147	129
個別貸倒引当金	73	△10	△34	83	107
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
	2017年3月末比	2016年9月末比			
正 常 先 債 権	83,793	2,542	6,352	81,250	77,441
要 注 意 先 債 権	9,312	△244	△539	9,557	9,852
要 管 理 先 債 権	543	△62	△18	605	561
その他要注意先債権	8,769	△181	△521	8,951	9,290

【連結】

(単位：億円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
	2017年3月末比	2016年9月末比			
貸 倒 引 当 金	296	△29	△40	325	337
一般貸倒引当金	175	△19	△2	194	178
個別貸倒引当金	120	△9	△38	130	158
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2017年9月末		2017年3月末		2016年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	93,705	100.00	91,158	100.00	88,298	100.00
製造業	6,898	7.36	6,930	7.60	6,914	7.83
農業, 林業	109	0.12	99	0.11	99	0.11
漁業	11	0.01	12	0.01	11	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	215	0.23	216	0.24	151	0.17
建設業	2,989	3.19	2,930	3.21	2,894	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	628	0.67	607	0.67	472	0.54
情報通信業	429	0.46	397	0.44	352	0.40
運輸業, 郵便業	2,397	2.56	2,369	2.60	2,307	2.61
卸売業, 小売業	7,473	7.98	7,264	7.97	6,985	7.91
金融業, 保険業	3,854	4.11	3,892	4.27	3,806	4.31
不動産業, 物品賃貸業	26,382	28.15	25,249	27.70	23,822	26.98
不動産業	24,028	25.64	22,959	25.19	21,713	24.59
不動産賃貸業・管理業	21,287	22.72	20,347	22.32	19,248	21.80
不動産取引業等	2,740	2.92	2,612	2.87	2,465	2.79
物品賃貸業	2,353	2.51	2,290	2.51	2,109	2.39
医療, 福祉その他サービス業	5,330	5.69	5,161	5.66	5,055	5.73
国・地方公共団体	2,168	2.31	1,887	2.07	2,242	2.54
その他(個人)	34,816	37.16	34,139	37.45	33,181	37.58

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	2017年9月末		2017年3月末		2016年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,303	100.00	1,389	100.00	1,437	100.00
製造業	161	12.37	183	13.19	166	11.60
農業, 林業	2	0.17	4	0.31	4	0.30
漁業	0	0.00	0	0.00	0	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.20	2	0.19	2	0.16
建設業	64	4.98	63	4.55	70	4.87
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.01	—	—	—	—
情報通信業	4	0.34	4	0.29	5	0.36
運輸業, 郵便業	127	9.79	125	9.06	126	8.77
卸売業, 小売業	169	13.03	171	12.36	177	12.32
金融業, 保険業	1	0.09	1	0.09	1	0.08
不動産業, 物品賃貸業	349	26.85	378	27.24	409	28.46
不動産業	343	26.37	372	26.80	401	27.93
不動産賃貸業・管理業	335	25.73	362	26.10	390	27.16
不動産取引業等	8	0.64	9	0.70	11	0.77
物品賃貸業	6	0.48	6	0.44	7	0.53
医療, 福祉その他サービス業	130	9.98	156	11.28	175	12.20
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	289	22.19	297	21.44	299	20.86

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年3月末比	2016年9月末比	2017年3月末	2016年9月末
香 港	59	△1	△2	61	61
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台 湾	19	0	1	18	17
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	93	24	34	69	59
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	19	10	10	9	9
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓 国	10	△0	0	10	9
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	33	11	13	22	20
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	5	0	0	5	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
フィリピン	20	2	0	17	20
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ベトナム	31	7	12	24	19
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	4	△1	△2	5	6
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	11	11	11	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	309	64	80	245	229
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年3月末比	2016年9月末比	2017年3月末	2016年9月末
パナマ	5	0	0	5	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	3	0	3	3	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	8	0	3	8	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位: 億円)

	2017年9月末					2017年3月末			2016年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2	0	△2	2	0	1	1	0	5	5	0
その他有価証券	1,527	55	236	1,623	96	1,471	1,577	105	1,290	1,400	109
株式	1,323	83	383	1,332	8	1,240	1,248	8	939	962	22
債券	95	△32	△119	105	10	128	139	10	215	216	1
その他	108	5	△27	185	77	103	190	87	135	221	85
うち外国債券	△16	7	△55	22	38	△23	22	46	39	69	29
合計	1,530	56	234	1,626	96	1,473	1,579	106	1,295	1,405	109

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位: 億円)

	2017年9月末					2017年3月末			2016年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2	0	△2	2	0	1	1	0	5	5	0
その他有価証券	1,658	89	275	1,755	96	1,569	1,675	105	1,383	1,492	109
株式	1,454	116	422	1,463	8	1,338	1,346	8	1,032	1,054	22
債券	95	△32	△119	105	10	128	139	10	215	216	1
その他	108	5	△27	185	77	103	190	87	135	221	85
うち外国債券	△16	7	△55	22	38	△23	22	46	39	69	29
合計	1,661	89	273	1,757	96	1,571	1,677	106	1,388	1,497	109

注1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

※なお、外国債券については、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを行っており、これらの評価損益は次のとおりです。
(単位: 億円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
	2017年3月末比	2016年9月末比			
外国債券とデリバティブ取引の評価損益合計	16	6	△43	9	59
外国債券	△16	7	△55	△23	39
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)※	32	△0	11	33	20

※外国債券に係るデリバティブ取引(繰延ヘッジ)のみ計上しております。

16. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	2018年3月期 (見込み)		2017年3月期 (実績)	(参考)2018年3月期 (5月開示)
		2017年3月期比		
業務粗利益	1,495	54	1,440	1,470
資金利益	1,212	0	1,211	1,195
役務取引等利益	225	33	191	205
特定取引利益	16	△9	25	29
その他業務利益	41	29	12	41
経費 (△)	830	△1	831	830
コア業務純益	639	17	621	618
業務純益(一般貸引繰入前)	665	55	609	640
経常利益	705	4	700	705
当期純利益	495	8	486	495
与信関係費用 (△)	0	37	△37	△10

【連結】

(単位：億円)

	2018年3月期 (見込み)		2017年3月期 (実績)	(参考)2018年3月期 (5月開示)
		2017年3月期比		
経常利益	780	3	776	780
親会社株主に帰属する 当期純利益	530	2	527	530
1株当たり配当額	15円00銭	0円00銭	15円00銭	15円00銭
配当性向(連結ベース)	22.4%	△0.5%	22.9%	22.5%